



## 【経営の状況】

(単位:千円)

| 項 目         |          | 16年度   | 17年度   | 18年度   | 増減(18-17) |
|-------------|----------|--------|--------|--------|-----------|
| 収支状況        | 基本財産運用収入 | 399    | 259    | 586    | 327       |
|             | 会費収入     | 6,184  | 6,099  | 6,118  | 19        |
|             | 寄付金収入    | 2,525  | 2,440  | 3,090  | 650       |
|             | 受託事業収入   |        |        |        | 0         |
|             | 自主事業収入   |        |        |        | 0         |
|             | 補助金収入    | 3,795  | 3,819  | 4,674  | 855       |
|             | その他の収入   | 3      | 0      | 0      | 0         |
|             | 当期収入計①   | 12,906 | 12,617 | 14,468 | 1,851     |
|             | 前期繰越収支差額 | 15,447 | 15,704 | 15,910 | 206       |
|             | 収入計②     | 28,353 | 28,321 | 30,378 | 2,057     |
|             | 人件費      | 2,343  | 2,282  | 2,361  | 79        |
|             | その他の支出   | 10,306 | 10,129 | 10,827 | 698       |
| 当期支出計③      | 12,649   | 12,411 | 13,188 | 777    |           |
| 当期収支差額①-③   | 257      | 206    | 1,280  | 1,074  |           |
| 次期繰越収支差額②-③ | 15,704   | 15,910 | 17,190 | 1,280  |           |

(単位:千円)

| 項 目     |               | 16年度    | 17年度    | 18年度    | 増減(18-17) |
|---------|---------------|---------|---------|---------|-----------|
| 財務状況    | 流動資産          | 15,704  | 15,910  | 17,190  | 1,280     |
|         | 固定資産          | 146,710 | 146,851 | 146,991 | 140       |
|         | 資産計           | 162,414 | 162,761 | 164,181 | 1,420     |
|         | 流動負債          |         |         |         | 0         |
|         | うち短期借入金       |         |         |         | 0         |
|         | 固定負債          | 1,710   | 1,851   | 1,991   | 140       |
|         | うち長期借入金       |         |         |         | 0         |
|         | 負債計           | 1,710   | 1,851   | 1,991   | 140       |
|         | 正味財産          | 160,704 | 160,910 | 162,190 | 1,280     |
|         | うち基本財産等       | 145,000 | 145,000 | 145,000 | 0         |
|         | うち基本財産以外の正味財産 | 15,704  | 15,910  | 17,190  | 1,280     |
|         | うち当期正味財産増減額   | 257     | 206     | 1,280   | 1,074     |
| その他積立金等 | 15,447        | 15,704  | 15,910  | 206     |           |

(単位:千円)

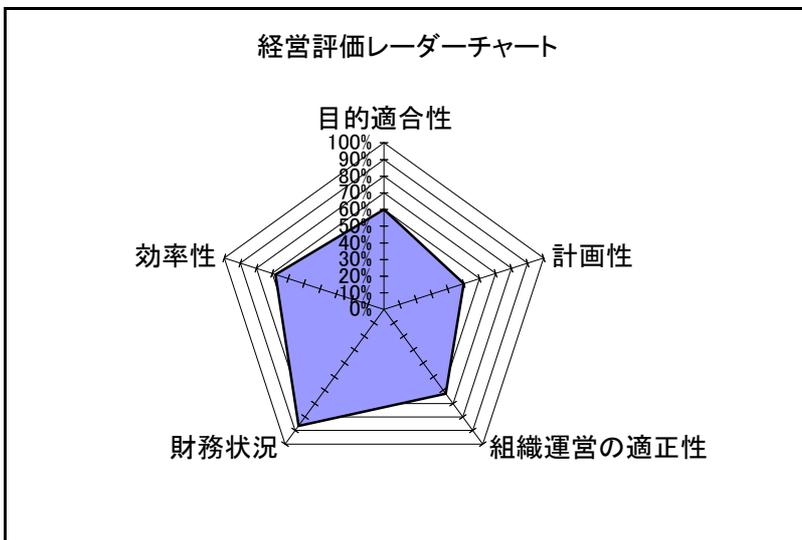
| 項 目        |               | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 増減(18-17) |
|------------|---------------|------|------|------|-----------|
| 県の財政的関与の状況 | 負担金           |      |      |      | 0         |
|            | 人件費(派遣法)補助金   |      |      |      | 0         |
|            | 人件費(派遣法以外)補助金 |      |      |      | 0         |
|            | 人件費以外の補助金     |      |      |      | 0         |
|            | 運営費補助金        | 0    | 0    | 0    | 0         |
|            | 事業費補助金        |      |      |      | 0         |
|            | 補助金計          | 0    | 0    | 0    | 0         |
|            | 人件費(派遣法)委託金   |      |      |      | 0         |
|            | 人件費(派遣法以外)委託金 |      |      |      | 0         |
|            | 人件費以外の委託金     |      |      |      | 0         |
|            | 委託金計          | 0    | 0    | 0    | 0         |
|            | 県支出金計         | 0    | 0    | 0    | 0         |
|            | 県の財政的関与の割合(%) | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0         |
|            | 県貸付金残高        |      |      |      | 0         |
| 県債務負担実際残高  |               |      |      | 0    |           |

## 【県の財政的関与の内容・目的】

| 項目           | 内容・目的 |
|--------------|-------|
| 補助金<br>(運営費) |       |
| 補助金<br>(事業費) |       |
| 委託金          |       |
| 債務負担行為       |       |

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

| 評価の視点    | 評価ポイント  | 評価項目数 | 満点  | 評点 | 得点率   |
|----------|---|-------|-----|----|-------|
| 目的適合性    | 出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点                 | 5     | 20  | 12 | 60.0% |
| 計画性      | 出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点                  | 5     | 20  | 10 | 50.0% |
| 組織運営の適正性 | 組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点 | 4     | 16  | 10 | 62.5% |
| 財務状況     | 出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点                                    | 11    | 44  | 38 | 86.4% |
| 効率性      | 出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点             | 7     | 28  | 19 | 67.9% |
| 合計       |   | 32    | 128 | 89 | 69.5% |



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

|          |  |
|----------|--|
| 目的適合性    | 県内には、当協会が行っている更生保護事業を行う団体は他になく、事業の必要性は十分ある。顧客満足度についても、何らかの方法で把握する方向で検討したい。 |
| 計画性      | 事業運営合理化計画、年次事業計画に基づき、適正な組織運営や、収入確保、管理費縮減に努めている。経営基本方針については、策定する方向で検討したい。   |
| 組織運営の適正性 | 少数の職員で運営している。管理職は設けられていないが、情報紙により、財務情報等の公開もしており、透明性は確保されている。               |
| 財務状況     | 3期以上黒字が続いており、経営の安定性、収益性は確保されている。   |
| 効率性      | 少数の職員、少額の給与で運営している。管理費についても常に削減を心がけている。                                    |
| 総合的評価    | 目的適合性、計画性については、今後、適切な方法を検討し、改善を図りたい。事業を充実したものにするために、安定した財源確保のための努力を心がけたい。  |



|     |   |
|-----|---|
| 対応策 | 財源確保が事業の充実・発展につながるため、社会への更生保護事業に対する理解をさらに深め、賛助会員、篤志家寄附を募るなど、広報を積極的に行っていく。 |
|-----|---|

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

|          |  |
|----------|--|
| 目的適合性    | 県内で、保護観察対象者などに対する金品の給与や貸与などの一時保護事業や、更生保護施設、保護司会などへの助成などの事業を行っているのは、当協会のみである。これらの事業は、再犯の防止につながり、社会の安全にも大きな役割を果たしており、公益性が認められる。  |
| 計画性      | 事業運営合理化計画、年次事業計画は策定している。これらの計画に基づき、経営の合理化・効率化に努めている。   |
| 組織運営の適正性 | 2名の職員で運営しており、適正である。情報紙により、財務情報等の公開もしており、透明性は確保されている。ただ当協会はホームページを開設していないため、インターネットをでの財務情報公開は、企画課ホームページへ掲載してもらうか検討中である。   |
| 財務状況     | 3年連続黒字であるので、適正である。今後も健全な財産運用に努める必要がある。   |
| 効率性      | 少数の職員、少額の給与で運営している。管理費についても常に削減を心がけているので適正である。   |
| 総合的評価    | 評点の低かった、計画性については、法務省や日本更生保護協会と協働して行う事業であるため、独自の長期計画などが策定されていなくても問題はないと思われる。2人の職員での組織運営であるので組織運営は適正であるが、管理職を置いていないなど、評点が算出できない項目があり、低い評点となっている。安定的な財源確保と運用を引き続き心がけることが必要。 |

【総合評価】：(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

|  |   |
|--|---|
| 今後更なる改善、見直しを行うべき視点                               |   |
| 総合的所見  |   |
| ※ランク下の%は得点率による概ねの目安であるが、総合的に評価するため、得点率と必ずしも一致しない | <p>・財務状況は、出資法人の中でも優良な部類に属するが、計画性をはじめ、目的適合性、組織運営の適正性の評価が低くなっている。更生保護事業を行う法人の性格や運営上やむを得ない部分もあるが、経営方針、目標の設定、実績評価などは、独自運営を行う法人として必須のものなので、少ない職員体制ではあるが、工夫して取り組む必要がある。</p> <p>・また、管理経費等のコスト縮減については、予算編成時からマイナスシーリングを実施するなど、様々な工夫を凝らして対応すべきである。</p> |



【総合所見等に対する今後の対応方針】

|   |
|---|
| <p>・経営方針については、更生保護法人として再犯の防止や犯罪を犯した者の更生を目的として、賛助会費の安定的な確保や基本財産の積み増しによる経営基盤の強化及び、各団体への助成事業における費用対効果の検証による効率的な事業運営を内容として策定するよう検討する。</p> <p>・目標設定については、予算編成時に管理費のマイナスシーリングを実施すると共に、執行時においてもより安価な会議会場を選定するほか、印刷物や物品購入の際行っている見積合わせを改善し、より多くの業者から見積書を徴することにより、経費の節減を図る。</p> <p>・実績評価については、経営方針に基づいた助成事業の費用対効果の検証を行うこととし、当協会が支出した各更生保護団体への助成金が効果的に使われているか、聴き取りや事業報告書により分析・評価を行い、必要に応じて事業内容や助成額の見直しを図る。</p> |
|---|